

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓8月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2020年9月作成

SuMi TRUST

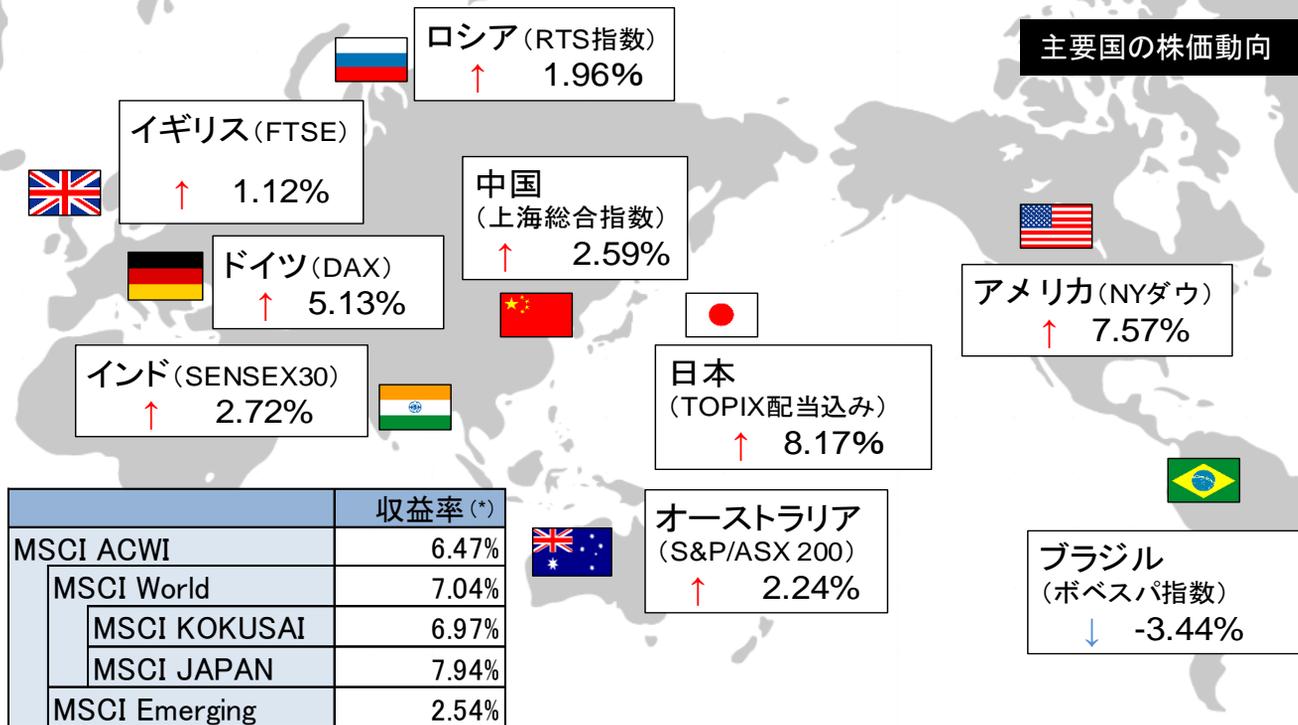
● 経済振り返り

- ✓ 8月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

8月の市場動向まとめ

8月は、新型コロナウイルス感染が拡大する中、金融緩和の継続、ワクチン開発の進展、業績が堅調だった大型IT株の株価上昇、経済指標の改善といったプラス要因が、米中対立の激化などといったマイナス要因を上回り、各国の相場は概ね上昇しました。

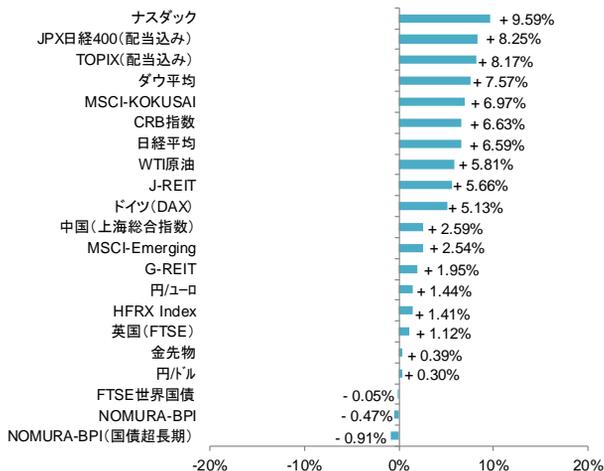
主要国の株価動向



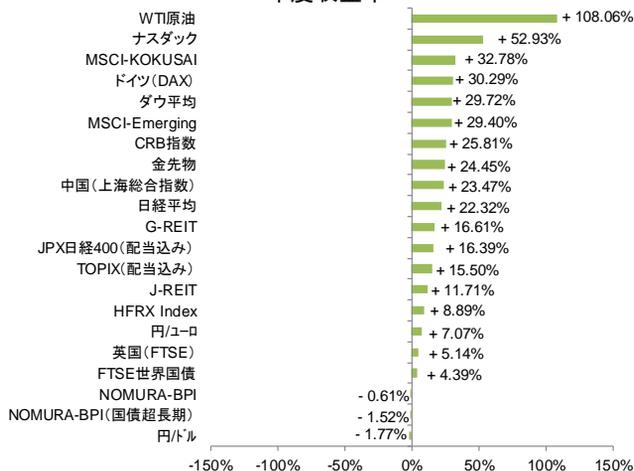
	収益率(*)
MSCI ACWI	6.47%
MSCI World	7.04%
MSCI KOKUSAI	6.97%
MSCI JAPAN	7.94%
MSCI Emerging	2.54%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

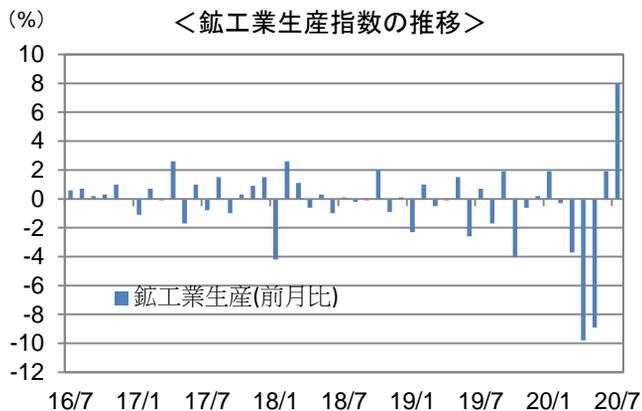
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
8月3日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.6%	-0.6%
8月3日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-2.2%	-2.2%
8月3日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	-0.5%	-0.5%
8月3日	1-3月期 GDPデフレ率(前年比)	0.9%	0.9%
8月3日	7月 じぶん銀行 日本PMI製造業	45.2	45.2
8月3日	7月 自動車販売台数(前年比)	-20.4%	-26.0%
8月4日	7月 マネーベース(前年比)	9.8%	6.0%
8月5日	7月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	45.4	45.4
8月7日	6月 家計支出(前年比)	-1.2%	-16.2%
8月7日	6月 景気先行CI指数	85.0	78.4
8月7日	6月 景気一致指数	76.4	73.4
8月11日	7月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	41.1	38.8
8月11日	7月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	36.0	44.0
8月12日	7月 マネーストックM2(前年比)	7.9%	7.3%
8月12日	7月 マネーストックM3(前年比)	6.5%	5.9%
8月12日	7月 工作機械受注(前年比)	-31.1%	-32.1%
8月13日	7月 国内企業物価指数 前年比	-0.9%	-1.6%
8月13日	7月 国内企業物価指数 前月比	0.6%	0.6%
8月14日	6月 第3次産業活動指数(前月比)	7.9%	-2.9%
8月17日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	-7.8%	-0.6%
8月17日	4-6月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-27.8%	-2.5%
8月17日	4-6月期 名目GDP(季調済/前期比)	-7.4%	-0.5%
8月17日	4-6月期 GDPデフレ率(前年比)	1.5%	0.9%
8月17日	6月 鉱工業生産(前月比)	1.9%	2.7%
8月17日	6月 鉱工業生産(前年比)	-18.2%	-17.7%
8月17日	6月 設備稼働率(前月比)	6.2%	-11.6%
8月19日	6月 IT機械受注(前月比)	-7.6%	1.7%
8月19日	6月 IT機械受注(前年比)	-22.5%	-16.3%
8月21日	7月 全国CPI(前年比)	0.3%	0.1%
8月21日	7月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.0%	0.0%
8月21日	7月 全国CPI(除生鮮E/前年比)	0.4%	0.4%
8月21日	8月 じぶん銀行 日本PMIサービス業	45.0	45.4
8月27日	6月 全産業活動指数(前月比)	6.1%	-4.1%
8月27日	7月 工作機械受注(前年比)	-31.1%	-31.1%
8月31日	7月 鉱工業生産(前月比)	8.0%	1.9%
8月31日	7月 鉱工業生産(前年比)	-16.1%	-18.2%
8月31日	7月 小売売上高(前月比)	-3.3%	13.1%
8月31日	7月 小売売上高(前年比)	-2.8%	-1.3%
8月31日	6月 自動車生産台数(前年比)	-36.6%	-61.1%
8月31日	7月 住宅着工件数(前年比)	-11.4%	-12.8%
8月31日	7月 建設工事受注(前年比)	-22.9%	-13.4%

(出所) Bloomberg

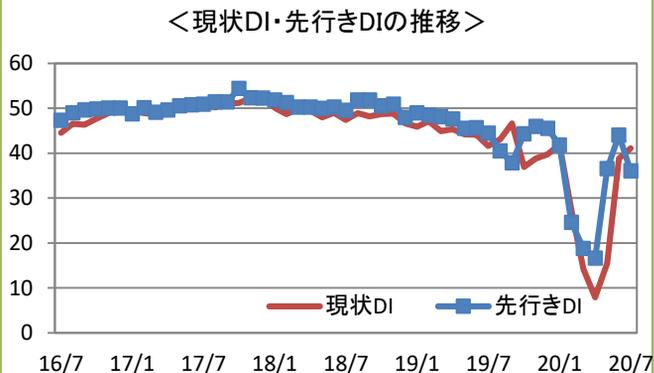
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(7月):
前月比+8.0%



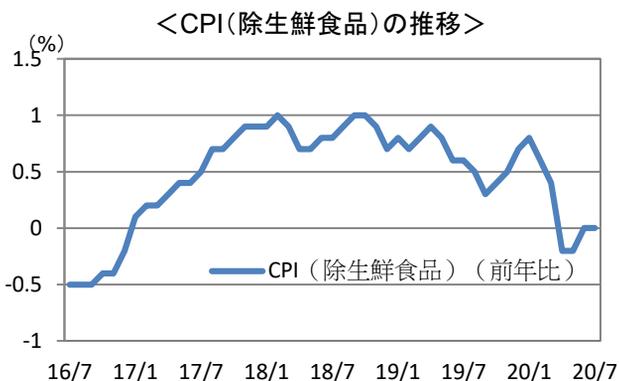
7月の鉱工業生産指数は前月比+8.0%となり、2か月連続でプラスとなりました。基調判断は「持ち直しの動き」が続いていると判断しました。業種別では、全体15業種のうち、12業種が前月比で上昇し、特に自動車工業が大きく寄与しました。

景気ウォッチャー調査(7月):
現状判断DI:41.1 先行き判断DI:36.0



7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+2.3ポイントの41.1となり、先行き判断DIは前月比-8.0ポイントの36.0となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がみられるものの、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、7月):
前年比±0.0%



7月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比0.0%と横ばいで推移しました。電気代の上落幅が拡大したものの、ガソリン、都市ガス代などの下落幅が縮小したことが下げ止まりにつながりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、6月):
前月比-7.6%



6月の機械受注は前月比-7.6%となり、減少しました。内訳では、製造業は+5.6%となった一方で、非製造業は-10.4%となりました。内閣府は、基調判断を「減少している」としました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
8月3日	7月 マーケット米国製造業PMI	50.9	50.9
8月3日	7月 ISM製造業景況指数	54.2	52.6
8月4日	6月 耐久財受注(前月比)	7.6%	7.7%
8月4日	6月 製造業受注(前月比)	6.2%	7.7%
8月7日	7月 非農業部門雇用者数変化	176.3万人	479.1万人
8月7日	7月 失業率	10.2%	11.1%
8月7日	7月 平均時給(前年比)	4.8%	4.9%
8月7日	6月 卸売在庫(前月比)	-1.4%	-1.3%
8月11日	7月 PPI最終需要(前月比)	0.6%	-0.2%
8月11日	7月 PPI最終需要(前年比)	-0.4%	-0.8%
8月12日	7月 CPI(前月比)	0.6%	0.6%
8月12日	7月 CPI(前年比)	1.0%	0.6%
8月14日	7月 小売売上高速報(前月比)	1.2%	8.4%
8月14日	7月 鉱工業生産(前月比)	3.0%	5.7%
8月14日	7月 設備稼働率	70.6%	68.5%
8月14日	8月 ミシガン大学消費者マインド [®]	72.8	72.5
8月18日	7月 住宅着工件数	149.6万人	122.0万人
8月20日	7月 先行指数	1.4%	3.0%
8月25日	8月 コンファレンス [®] ト [®] 消費者信頼感	84.8	91.7
8月26日	6月 耐久財受注(前月比)	11.2%	7.7%
8月28日	6月 卸売在庫(前月比)	-0.1%	-1.3%
8月28日	7月 PCEコアデフレーター(前月比)	0.3%	0.3%
8月28日	8月 ミシガン大学消費者マインド [®]	74.1	72.8

<ユーロ圏>

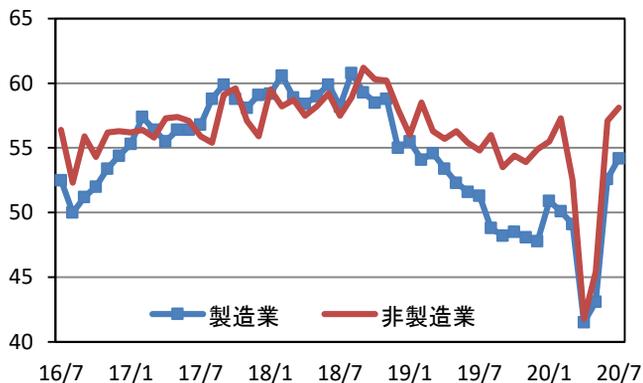
	経済指標	実績	前回
8月3日	7月 マーケットユーロ圏製造業PMI	51.8	51.8
8月4日	6月 PPI(前月比)	0.7%	-0.6%
8月5日	7月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	54.7	54.7
8月5日	6月 小売売上高(前月比)	5.7%	20.3%
8月11日	8月 ZEW景気期待指数	64.0	59.6
8月14日	4-6月期 GDP(季調済/前期比)	-12.1%	-12.1%
8月19日	7月 CPI(前月比)	-0.4%	-0.4%
8月21日	8月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	50.1	54.7

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(7月):
製造業54.2 非製造業58.1

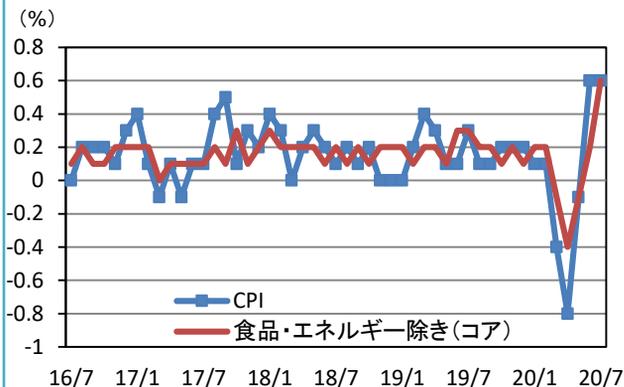
<ISM景況指数の推移>



7月のISM製造業景況指数は54.2と前月から1.6ポイント上昇し、3か月連続の上昇となりました。また、非製造業景況指数は58.1となり、前月より1.0ポイント上昇しました。非製造業の拡大・縮小の分岐点となる50を2カ月連続で上回りました。

CPI(米消費者物価指数(7月)):
前月比+0.6%

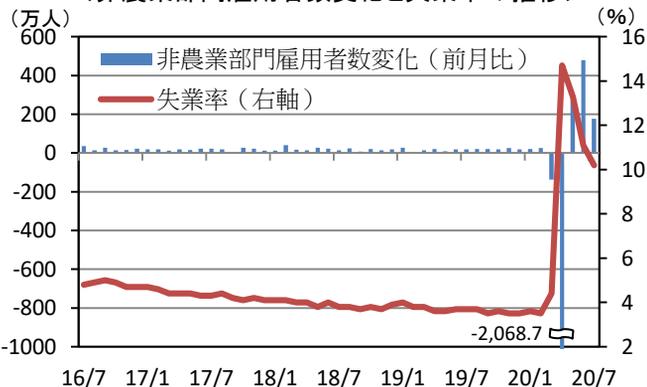
<CPIの推移(前月比)>



7月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.6%となり、2カ月連続で大幅な伸びとなりました。エネルギー価格が2.5%上昇し、全体を牽引しました。

米雇用統計(7月):
非農業部門雇用者数 前月比+176.3万人

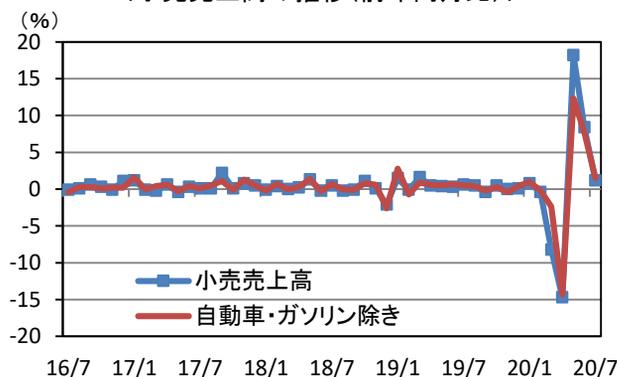
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



7月の非農業部門雇用者数は、前月比+176.3万人となりました。伸びは前月比で鈍化したものの、労働市場の回復が続いていることが示されました。また、失業率は10.2%と、6月の11.1%から改善しました。

小売売上高(7月):
前月比+1.2%

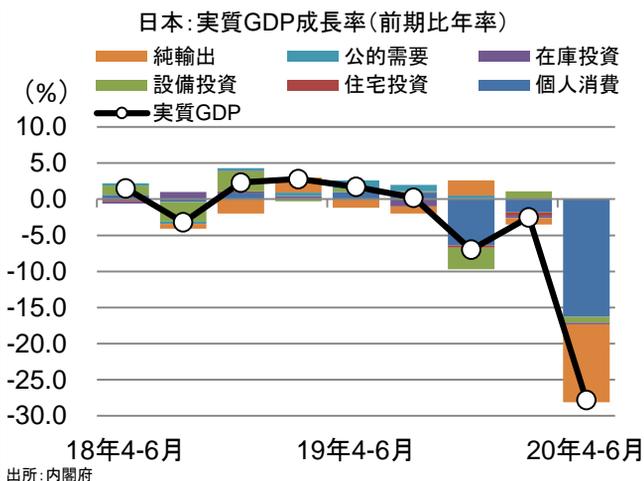
<小売売上高の推移(前年同月比)>



7月の小売売上高は前月比+1.2%となり、前月から伸びが大きく鈍化しました。新型コロナウイルス感染者数の急増や、なおも高い失業率を背景に、景気回復のペースが減速したことが示唆されました。

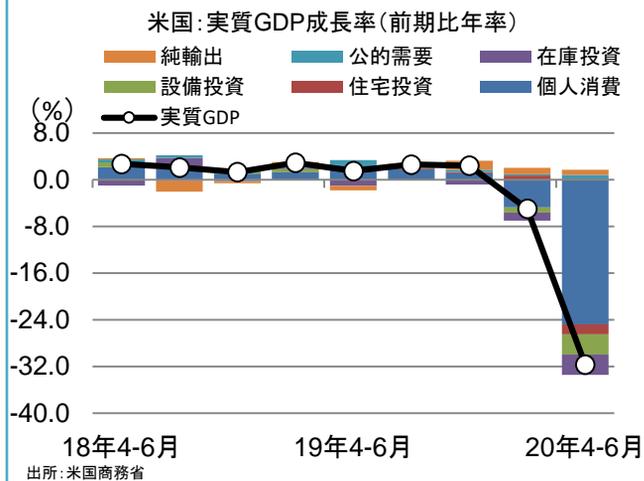
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



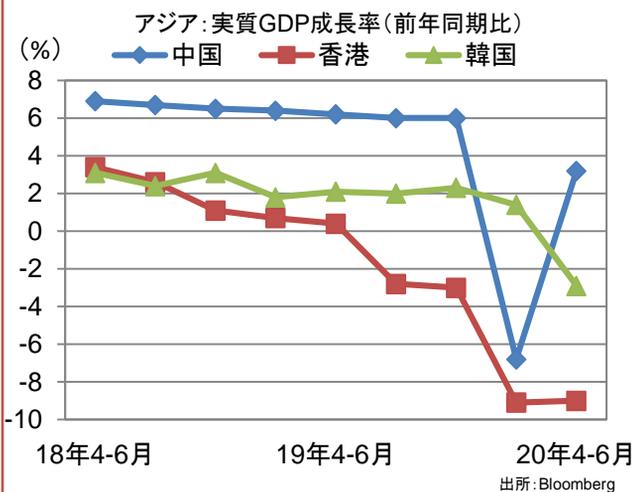
日本の4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率で-27.8%と、戦後最大の落ち込みを記録しました。新型コロナウイルスの影響で、個人消費が予想以上に落ち込んだことが要因となりました。

米国



米国の4-6月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率-31.7%となりました。個人消費や設備投資を中心に落ち込んだことが要因となりました。

アジア



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+3.2%となりました。韓国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比-2.7%となりました。香港の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比-9.0%とマイナス幅は前四半期に次ぐ大きさとなりました。

Note

● 市場振り返り

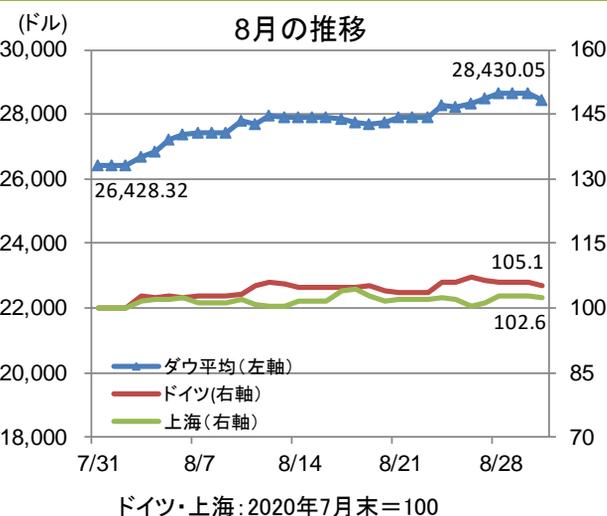
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



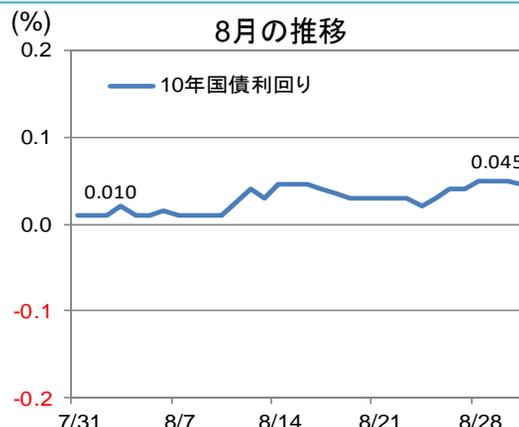
【8月の振り返り】日経平均は、前月比+6.59%となりました。初旬は米国株式の上昇や円高・米ドル安の一服を受けて反発しました。その後は2020年4-6月期決算で業績悪化が鮮明となった銘柄が売られた一方、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待からコロナ禍で売られた銘柄が買い戻されたことに加え、円安・米ドル高の進行も市場心理を支え、中旬にかけて上昇しました。下旬は国内景気の回復の遅れや米中対立の激化が警戒された一方、新型コロナウイルスの治療法やワクチン開発の進展期待の高まりから一進一退の推移となりました。28日には安部首相辞任の報道から一時急落したものの現政権の政策継続期待などから反発し、日経平均は23,139.76円、TOPIX(配当込)は2,503.59ポイントで終わりました。

外国株式



【8月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+7.57%となりました。上旬は景気指標の改善や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待から景気敏感株が上昇しました。下旬も経済対策を巡る与野党協議の停滞や米中対立の激化懸念が再燃する中、ハイテク株が買われたほか、新型コロナウイルスの治療法の特別認可、低金利政策の長期化期待などから上昇し、ダウ平均は28430.05で終わりました。欧州株式市場のDAX(独)は、上旬に主要国の経済指標の改善を受けて世界経済が正常化に向かうとの期待感から上昇し、下旬は欧州の新型コロナウイルス新規感染者が増加したことや、米中対立の激化、ユーロ圏の景況感指標悪化などから上値の重い展開となったものの、前月比+5.13%となりました。上海総合は、経済指標は堅調な一方、米中対立が重しとなり、前月比+2.59%となりました。

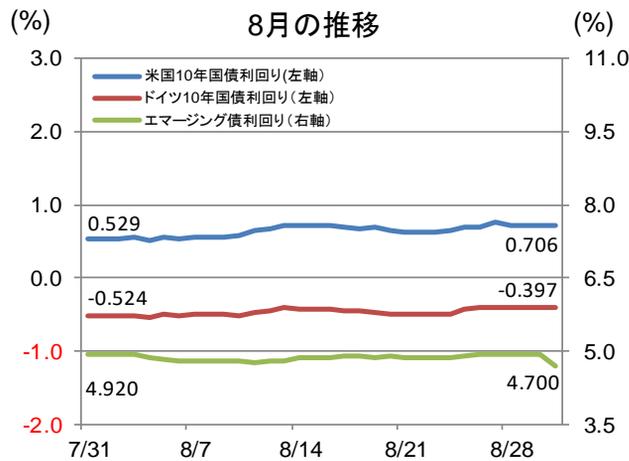
国内債券



【8月の振り返り】10年国債利回りは0.010%から0.045%に上昇しました。初旬の10年国債入札は順調な結果となったものの、中旬にかけて国内株式の上昇を受けてリスク回避姿勢が弱まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る報道などを背景に米国の長期金利が上昇したことから債券への売りが優勢となりました。下旬は利回りが上下しました。米欧の長期金利が低下に転じたことや超長期国債への買いが活発化したことなどを背景に利回りは一時0.02%まで低下しました。一方、28日に安倍首相が辞任の意向を固めたとの報道を受けて債券先物への売りが加速し、利回りは一時0.055%まで上昇し、0.045%で終わりました。

外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【8月の振り返り】米国10年国債利回りは0.529%から0.706%に上昇しました。上旬は米国の景気指標の改善や新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待から売りが先行し、利回りは0.7%台に上昇しました。下旬は経済対策を巡る米与野党協議の停滞や米中対立の激化から一時利回りが低下したものの、FRB(米連邦準備理事会)が目標の2%を超える物価上昇を容認する新指針を発表したことで、低金利政策の持続と、景気回復の期待が高まり、利回りが上昇に転じました。

ドイツ10年国債利回りは、-0.524%から-0.397%に上昇しました。上旬は米国金利に連動して利回りが上昇しました。下旬はユーロ圏でのコロナ感染の再拡大や景況感指標の悪化を背景に利回りが一時低下したものの、米中対立に対する懸念の一服やドイツの企業景況感の改善、FRBによる新指針の導入などをを受けて上昇に転じました。

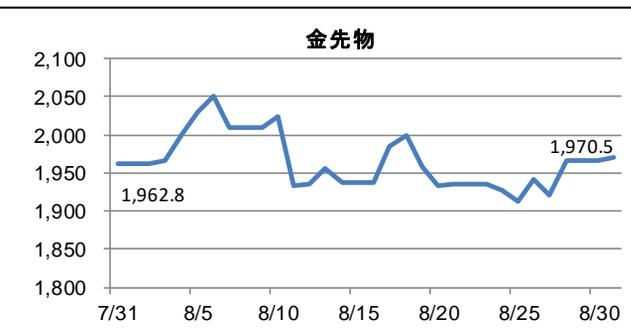
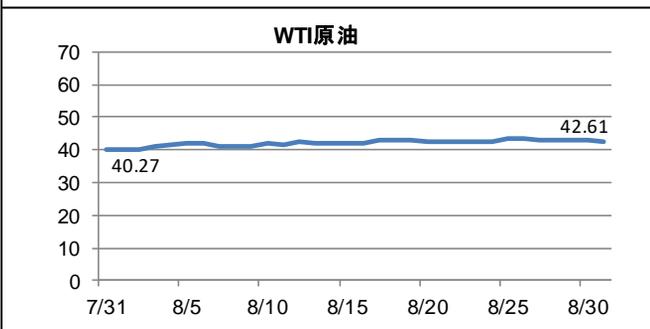
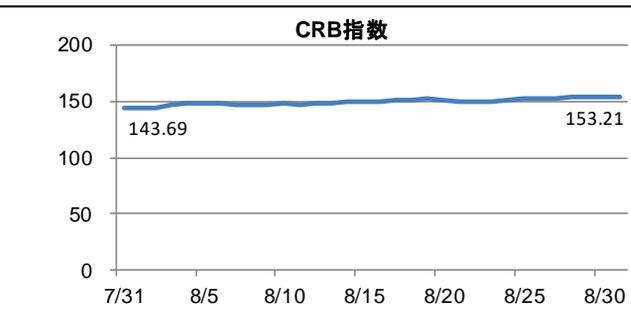
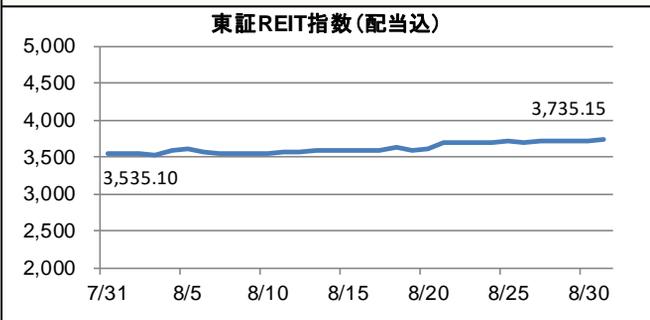
為替



【8月の振り返り】米ドル/円は1ドル=105.73円から106.05円へと円安・ドル高が進行しました。上旬は、国内企業による米国企業に対する大型買収案件がドル買い材料とされたほか、米国の長期金利上昇を背景に円売り・米ドル買いが加速しました。下旬は106円を中心に一進一退の推移となりました。安倍首相の辞任意向の報道を受けた28日の海外市場では円買い・米ドル売りの動きが強まり、105円台前半まで円高・米ドル安が進みました。しかしその後、自民党総裁選において菅官房長官が優位性との報道により、現政権の政策の継続が期待され、106円台まで円安・米ドル高が進行しました。

ユーロ/円は1ドル=125.02円から126.83円へと円安・ユーロ高が進行しました。上旬はユーロ圏の景気回復期待を背景にユーロ買いの動きが強まり、126円台前半まで円安・ユーロ高が進行しました。下旬はユーロ圏の景況感指標の悪化や安倍首相辞任報道を受けた円買いの動きから円高・ユーロ安となりましたが、現政権の政策の継続が期待されたことで、126円台後半まで円安・ユーロ高が進行しました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の20年4-6月期の実質GDPは前期比年率▲27.8%と、戦後最大の落ち込みを記録しました。これで消費税引き上げの影響を受けた19年10-12月期から3四半期連続のマイナス成長となりました。個人消費が前期比▲8.2%と予想以上の下げ幅となったほか、成長率にはプラスに寄与する輸入の減少が、先んじて生産活動を再開した中国からの輸入増などにより限定的であったことも影響しました。一方で公共投資は小幅ながらプラスとなりました。直近の景気動向については、緊急事態宣言が出ていた4-5月を底に、繰越需要等個人消費を軸とした急回復の過程にあると思われるものの、7月以降は首都圏を中心に感染が再拡大していることから、回復のペースは鈍っていることが予想されます。7月に実施された景気ウォッチャー調査では、現状判断が改善する一方、先行き判断は悪化するなど、市場心理の回復にもかげりがうかがえます。今後、政局による政策方針の転換や東京五輪中止の懸念が強まる事態となれば一段の景気下押し圧力となる可能性があります。注意が必要です。

国内金融・財政政策

日銀は7月14-15日の金融政策決定会合において、新型コロナウイルスへの対応で強化した大規模な金融緩和政策の維持を決定しました。黒田日銀総裁は8月5日の講演で、それまで同様「世界的にみると感染症の拡大が収まっておらず、内外経済は極めて厳しい状態が続いている」「3月以降に相次いで打ち出してきた企業の資金繰り支援や金融市場の安定化などを目的とした金融緩和の強化策が効果を発揮している」「必要があれば、中央銀行としてあらゆる手段を躊躇なく講じていく」といった旨の発言を繰り返しました。安倍首相辞任表明に伴い金融政策変更の可能性が注目されているものの、最優先で取り組んでいるコロナ禍対応の政策が首相の交代によって修正される可能性は極めて低いと思われます。一方で銀行の収益圧迫への懸念からハードルが高いとされていたマイナス金利の深掘りについては、当座預金への付利などコロナ禍対応の特別オペに伴う優遇措置により銀行への副作用が軽減されていることを踏まえると、急に円高となった場合などは、追加緩和の選択肢となる可能性がやや高まったと見ています。

米国景気

米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたロックダウンなどの活動抑制措置の影響が民需を著しく押し下げた結果、4-6月期のGDP成長率は過去最悪となる前期比年率▲31.7%の落ち込みを記録しました。米経済の約3分の2を占める個人消費は同▲34.1%の減少、とりわけサービス分野への支出は同43.1%の減少と、著しく落ち込みました。設備投資も大きく影響を受けて同▲26.0%の減少、政府支出は連邦政府の非国防支出の急増が州・地方政府支出の減少を相殺し、+2.8%の増加となりました。輸出は大幅に落ち込んだものの輸入の急減もあって、輸入とのネットで見ると純輸出は+0.9%ポイント（寄与度）でした。なお、FRBが物価の目安とするPCE物価指数は前年同期比+0.6%にとどまり、目標とする2%を大幅に下回りました。先行きを見ると、7-9月期の経済成長率は前期比年率で二桁のプラス成長を予想します。ただ、4-6月期の大幅な落ち込みからの反動による計算上のゲタの影響が大きく、コロナ前の景気水準とは依然大きな乖離があると捉えています。米国では新型コロナウイルスの感染を十分に抑制できていないことに加え、新常態を踏まえた日常生活回復の遅れ、これまでの景気を一定程度下支えた大規模財政政策効果の後退といった理由から、今後の景気動向については楽観視できない局面が続くと見ています。

米国金融・財政政策

FRB(米連邦準備理事会)は、7月28-29日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、政策金利の誘導目標を0~0.25%に据え置きました。FRBのパウエル議長は27日、カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウムで、「特に低所得層と中所得層の人々にとって強い労働市場を維持することが重要だ」と述べ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で景気が低迷する中、完全雇用の復活などに重点を置く考えを示しました。同日FOMCは、ゼロ金利政策を長く続けるため、2%の物価上昇率を目指す政策指針の修正を発表しました。パウエル議長は、「広範で包括的な雇用」に重点を置くとともに、物価よりも雇用に重視し、最大雇用の確保に努める」とし、2%を超えるインフレ期間を容認しインフレ率が長期的に平均2%になることを目指す方針を示しました。また、ダラス連銀のカプラン総裁は28日のインタビューで「新型コロナウイルスの動向を明確につかみたい。フォワードガイダンスはこれまで十分に示してきた」と述べていることなどから、9月FOMCでフォワードガイダンスの見直しなどが行われる可能性は低いと思われます。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。
ワクチン開発の進展や景気回復への期待が金利の上昇圧力になるものの、当面は新型コロナウイルスの感染者がゼロになる状況は想定し難く、金利の上昇を抑え込むものと予想します。

国内株式

国内株式は、強弱材料の綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。
景気回復への期待や海外株式の堅調な推移などが株価のサポート材料になるものの、予想PERでみたバリュエーションの割高感や、政策方針転換リスクなどが相場の重荷になると考えます。感染者が急増し再度緊急事態宣言が発動されるとの思惑が強まれば一段と下振れる可能性には注意が必要です。

米国債券

米国10年国債利回りは、FRBが発表したインフレ目標の修正によりゼロ金利が長期化する可能性が高まったことに加えて、回復ペースが鈍い経済状況を踏まえると、インフレ率が一段と上昇する局面はまだかなり先になると思われることから、金利の上昇余地は限られると見ています。当面は1.0%を下回る歴史的に低い水準で推移すると予想しています。

米国株式

米国株式は、追加景気対策協議の遅れや新型コロナ感染再拡大への懸念が相場の重荷となるものの、ワクチンの開発進展への期待を受けてじりじりと上昇する展開を予想します。また、FRBのインフレ容認姿勢は、低金利持続への期待を高める点で株価の好材料と見ています。11月に控える大統領選に関する世論調査では、トランプ氏とバイデン氏の支持率が拮抗しているため、事前に勝者の政策を織り込みづらく、現状では市場に影響を与えにくいと考えています。

為替

【ドル/円】ドル安傾向は一服し、レンジ圏での推移を予想します。
FRBによる米ドルの大量供給政策、復興基金案合意によるユーロ圏景気の改善期待といったドル安材料は一旦織り込み済みであることに加え、市場で積み上がっているドル売りポジションの巻き戻しへの警戒感がドル下値支えの材料になると見ています。
【ユーロ/円】対円でのユーロ高は一服、概ね横ばいの展開を予想します。
日本では首都圏を中心に引き続き一定程度の新規感染者が確認される中、欧州でもフランスやスペインで感染者が増加するなど、双方で警戒感が弱まらない状況にあります。今後は感染拡大状況や景気回復動向を睨みながらの方向感のない展開を想定しています。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.05-0.15%
TOPIX	1,620-1,780
米国10年国債利回り	1.10-1.30%
米S&P	3,200-3,500
ドル/円相場	105-117円
ユーロ/円相場	121-135円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	20/03	20/06	20/07	20/08	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	388.45	386.56	387.91	386.09	- 0.47%	- 0.61%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	276.81	278.92	276.37	- 0.91%	- 1.52%
10年国債利回り(%)	0.01	0.03	0.01	0.05	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,411.45	2,314.39	2,503.59	+ 8.17%	+ 15.50%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	16,361.03	15,717.99	17,015.46	+ 8.25%	+ 16.39%
日経平均株価	18,917.01	22,288.14	21,710.00	23,139.76	+ 6.59%	+ 22.32%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	489.28	498.10	497.84	- 0.05%	+ 4.39%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.66	0.53	0.71	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.17	0.10	0.31	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.45	-0.52	-0.40	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,373.65	3,483.85	3,726.56	+ 6.97%	+ 32.78%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	25,812.88	26,428.32	28,430.05	+ 7.57%	+ 29.72%
ナスダック総合指数	7,700.10	10,058.77	10,745.27	11,775.46	+ 9.59%	+ 52.93%
英国(FTSE)	5,671.96	6,169.74	5,897.76	5,963.57	+ 1.12%	+ 5.14%
ドイツ(DAX)	9,935.84	12,310.93	12,313.36	12,945.38	+ 5.13%	+ 30.29%
中国(上海総合指数)	2,750.30	2,984.67	3,310.01	3,395.68	+ 2.59%	+ 23.47%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,747.52	2,063.96	2,205.29	2,261.30	+ 2.54%	+ 29.40%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	107.89	105.73	106.05	+ 0.30%	- 1.77%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	121.17	125.02	126.83	+ 1.44%	+ 7.07%

2. その他資産

	20/03	20/06	20/07	20/08	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	121.79	137.97	143.69	153.21	+ 6.63%	+ 25.81%
WTI原油	20.48	39.27	40.27	42.61	+ 5.81%	+ 108.06%
金先物	1,583.40	1,800.50	1,962.80	1,970.50	+ 0.39%	+ 24.45%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	97,467.20	103,287.80	104,654.30	106,132.00	+ 1.41%	+ 8.89%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,525.99	3,535.10	3,735.15	+ 5.66%	+ 11.71%
G-REIT指数	794.38	889.30	908.63	926.35	+ 1.95%	+ 16.61%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれその他の関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Company(以下「FR」)に帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定